

AMCoR

Asahikawa Medical University Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

卒業研究抄録集(看護学科) (2018.12) 平成30年度:41-42.

廃校地区住民の健康状態・健康行動の変化に関する質的記述的研究

伊藤 睦生, 金森 翔平, 小山 貴大

廃校地区住民の健康状態・健康行動の 変化に関する質的記述的研究

伊藤睦生 金森翔平 小山貴大

(指導:藤井智子)

緒言

少子化・地方の過疎化の影響により、2010年以降全国で公立小中学校数が毎年250校以上減少している¹⁾。居住者人口規模が小さく、1つの町がそのまま校区になっていた地域では住民の学校への関心が強く、多くの住民が小学校を地域のシンボルとして位置付けており、廃校となった時により多くの変化と喪失感を覚えている²⁾。住民同士のつながりの希薄化傾向を、廃校がいつそう加速させ、この結果、廃校地区では対人交流の機会が減少すると考えられる。対人交流は高齢者のQOL保持・健康寿命延伸の重要因子である³⁾ことから、本研究では少子化・過疎化による廃校地区での、健康状態や健康行動がどのように変化するかを明らかにし、地区住民への支援の示唆を得ることを目的とする。

方法

研究対象：廃校後5年以上20年以内の地区がある北海道内の人口10000人以下の自治体2町の保健師とした。

調査方法：2018年9月、各町の役場の個室において、学生2名で対象市町村での勤務5年以上の保健師に半構造化面接を実施した。その際、対象者の了解を得てインタビュー内容を録音した。

調査内容：インタビュー内容は①廃校前後の住民の方々に関して一番印象に残った変化②廃校後の住民の方々の健康状態・健康行動の変化③その他の廃校地区で感じた変化④市町村内の他の地域と比べて廃校地域での特徴に沿って行った。

データ分析：録音データを逐語録にし、全体像を把握しながら熟読する。次に、逐語録を意味のあるまとまりごとに、コード化する。意味のあるまとまりとは、出来事ごとにコード化することとする。コード化する際の視点は、健康状態の変化・健康行動の変化とし、研究参加者の言葉を使うように注意する。次に、コードを相違点、共通点について比較・分類し、サブカテゴリ化する。そしてこのコードが集まったものに適切な名前を付けて概念度を上げ、カテゴリ化を行う

用語の定義：廃校地区：廃校となった学校の周辺地域とした。

倫理的配慮：対象者へ研究の趣旨及び本調査への参加は自由であり、調査の拒否・中断が可能であること、拒否・中断による不利益はないこと、プライバシーの保護を保障することを文章並びに口頭にて説明した。また、旭川医科大学倫理委員会の承認を得て行

った(承認番号:18037)

結果

A町の保健師1名とB町の保健師2名の女性3名であった。A町では約10年前に1校が廃校になり、B町では約10年前に7校が廃校になっている。A町、B町各1回ずつの面接を行い、平均面接時間は31分であった。分析の結果、105のコード、20のサブカテゴリ、7のカテゴリが抽出され、廃校地区住民の環境と心情の変化(表1)と保健師の予防活動(表2)の二つに分類された。以下カテゴリを【】、サブカテゴリを《》で示す。

考察

1. 廃校地区住民の環境と心情の変化

廃校地区住民の変化として、【地域のつながりの変化】があった。その中でも《学校中心のイベントがなくなったことによりつながりが希薄化している》《若い人が減り地域の活動も低調化した》の地域のつながりに希薄化が生じている地域と、《若い後継者がいることや元々の交流が活発で変化がなかった》《学校側の配慮によって子どもの交流に変化はなかった》の変化がなかった地域があった。また、《校舎の再利用により地域のつながりが強まった》地域があり、つながりの変化に3つのパターンがあることがわかった。特に、もともと交流のある地域は廃校によっても変化があまり見られないということと、校舎の再利用によっては地域のつながりが強まることはA町、B町ともに見られていた。そして、【地区住民の廃校への心情】では、《学校がなくなって寂しい》という気持ち、《廃校になることは仕方がない》という受け入れる気持ち、《大きな学校に通えることは良かった》という前向きな気持ちを持つ住民がいた。

また、【利用できる校舎がなくなったことによる環境の変化】があり、《避難所として使えなくなり災害時の住民の支えが少なくなった》《健康教育の場として活用できなくなった》《山間部では唯一の運動する場がなくなった》というデメリットが発生した。それとは反対に、【子どもの教育環境の改善】というメリットも発生している。具体的に、《生徒数が増加し多様な運動や細やかな対応が可能になった》《中学進学による環境の変化が緩和した》というメリットと、想像しうるデメリットである通学に関しても《徒歩からバス通学への変化による課題はない》という現状であった。

このように、廃校後の地域のつながりにおいて、校舎の再利用による交流の機会が新たに作られたり、

施設関係者が地域に住まうことでの交流が地域のつながりを強めていた。先行研究においても廃校活用事業により地域及び住民の活力が向上したという結果も見られている⁴⁾ため、校舎の再利用がつながりに及ぼす影響は大きいと考える。

また校舎が運動・健康教育の場として利用できなくなったことや避難所としての機能の喪失は住民の生活習慣や健康に影響する可能性がある。これらの廃校による環境の変化は地域住民の今後の健康に影響を及ぼす要因になり得るが現在顕在化している影響は見られない。一方、子どもという観点から見たとき、廃校による利点は大きい。大きな学校に統合されたことによるコミュニティの拡大、社会性、多様な運動、細やかな対応など、教育環境が子どもにとって良い変化であると住民はとらえている。廃校は地域住民に寂しさ・仕方がないといった感情をもたらしたが、新たな交流が生まれることや子どもの環境がよくなることから廃校を肯定的にとらえる住民もいる。

2. 保健師の予防活動

廃校地区住民の健康状態については、【健康状態の変化は長期的な観察が必要】であり、現状においては、「廃校地区住民の健康状態での影響はない」と考えられる。しかし、地域のつながりが希薄化している地域においては、保健師等による【つながりの希薄化を予防する取り組み】として、「地域に出向いて交流を促すことで予防している」活動を行っている。また、希薄化により支援・配慮が必要な住民が潜在化しないために「民生委員の情報提供が重要である」という意識が強いことがわかった。このように、保健師や住民が協働して「地域で助け合うような地域作り」を目指していることが明らかになった。また、【保健師の役割に対する意識】は、「廃校になっても住み続けたい住民を支えていく」という理念のもと廃校地区においても活動している。保健師は、廃校の有無に限らず、住みたいという住民を支えていく意識を持っていると考え、長期的に取り組んでいる。

結論

- 1) 地域のもともとの交流や特色によって廃校後の地域のつながりは異なり、廃校後の校舎の再利用により地域のつながりが強まることもある
- 2) 廃校によって校舎が利用できなくなることによるデメリットも存在するが、子どもの教育環境は改善される傾向にある
- 3) 健康状態の変化においては、現状影響はないが、長期的な観察が必要とされ、健康行動の変化においては、教育や運動の場の環境の変化に伴い、影響を与えている。
- 4) 廃校によりつながりが希薄化している地域に対して、保健師が地域に出向いて交流を促す予防活動を行っている。

研究の限界

本研究では対象地域が2町のみとインタビュー先が少なく、また、健康状態・健康行動の変化の調査には

長期的な観察が必要である。そのため、今後はインタビュー先の地域を増やし、長期的な観察を行っていく必要があると考える。

謝辞

本研究の実施に当たりお忙しい中快く協力いただいた市町村に勤務する保健師の皆様へ心より感謝申し上げます。

表 1: 廃校地区住民の環境と心情の変化

カテゴリ	サブカテゴリ	抽出された町
地域のつながりの変化	学校中心のイベントがなくなったことによりつながりが希薄化している	B
	若い人が減り地域の活動も低調化した	B
	若い後継者がいることや元々の交流が活発で変化がなかった	A
	学校側の配慮によって子どもの交流に変化はなかった	A
	校舎の再利用により地域のつながりが強まった	A
地区住民の廃校への心情	学校がなくなって寂しい	A
	廃校になることは仕方がない	A
	大きな学校に通えることは良かった	A
利用できる校舎がなくなったことによる環境の変化	避難所として使えなくなり災害時の住民の支えが少なくなった	B
	健康教育の場として活用できなくなった	B
	山間部では唯一の運動する場がなくなった	B
子どもの教育環境の改善	生徒数が増加し多様な運動や細やかな対応が可能になった	B
	中学進学による環境の変化が緩和した	B
	徒歩からバス通学への変化による課題はない	A

表 2: 保健師の予防活動

カテゴリ	サブカテゴリ	抽出された町
健康状態の変化は長期的な観察が必要	廃校地区住民の健康状態での影響はない	A
	健康状態の変化は長期的な観察が必要	B
つながりの希薄化を予防する取り組み	地域に出向いて交流を促すことで予防している	B
	民生委員の情報提供が重要である	B
保健師の役割に対する意識	地域で助け合うような地域作り	B
	廃校になっても住み続けたい住民を支えていく	A

引用文献

- 1) 文部科学省 (2016) : 学校基本調査-結果の概要
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/1268046.htm (検索日: 2017/10/23) から平成 22 年度から平成 28 年度のデータを引用した
- 2) 豊住由貴 (2013) : 山間部における学校統廃合が地域力に与える影響に関する研究, 大阪市立大学大学院 都市学専攻修士論文概要集 2013 年 2 月
- 3) 田中正子, 讀井 真理, 藤本 千里, 他 (2016) 健常高齢者の QOL に影響を及ぼす要因の検討, 広島国際大学看護学ジャーナル 14(1), 19-29
- 4) 畠山輝雄 (2016) : 廃校利活用による過疎集落維持の取組みと地域住民への影響—徳島県三好市三野地区太刀野山地域を事例に一, E-journal GEO 11(2), 476-488